

政府機関等における耐量子計算機暗号（PQC）利用に関する関係府省庁連絡会議
(第2回) 議事要旨

1 日時

令和7年11月19日(水)13:30～13:50

2 場所

中央合同庁舎第8号館特別大会議室

3 出席者

○議長

阪田 渉 内閣官房副長官補（内政担当）

○副議長

早田 豪 内閣官房内閣審議官（国家安全保障局）

木村 公彦 内閣官房内閣審議官（国家サイバー統括室）

○主査

楠 正憲 デジタル庁統括官（デジタル社会共通機能担当）

赤阪 晋介 総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官
(代理出席)

奥家 敏和 経済産業省大臣官房審議官（商務情報政策局担当）(代理出席)

○構成員

西山 英将 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）

原 克彦 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官（代理出席）

飯濱 誠 警察庁長官官房技術総括審議官

増原 剛輝 デジタル庁統括官（戦略・組織担当）付参事官（代理出席）

森田 光枝 外務省大臣官房情報システム総括課長（代理出席）

田渕 敬一 文部科学省研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室長
(代理出席)

菊川 人吾 経済産業省イノベーション・環境局長

中野 憲幸 防衛省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官

4 議事要旨

○冒頭挨拶

阪田議長から、PQCへの移行には多岐にわたる課題があるが、まずは政府機関等の移行に向け、量子計算機の開発・普及の状況、諸外国の動向、移行

期限といった論点について、本連絡会議の下の幹事会で検討を進めてきたところであり、これらの検討を踏まえた中間とりまとめ（案）について、ご議論いただきたい旨挨拶がなされた。

○議事（検討すべき論点のとりまとめについて）

資料1の政府機関等におけるPQCへの移行に係る検討すべき論点の中間とりまとめ（案）について、木村内閣官房内閣審議官より、参考資料に沿って説明があったのち、議論が行われ、異議なしとなり、案のとおりとりまとめられた。

なお、出席者より、以下のような発言があった。

○早田内閣官房内閣審議官

- ・今回、原則として2035年までというPQCの移行期限が示され、来年度中に具体的な工程表（ロードマップ）を作成することとなるが、Harvest Now, Decrypt Later(HNDL)攻撃といった現に直面しているリスクや、移行に要する作業量・期間には、留意する必要がある。外交・防衛・情報といった分野だけでなく、経済分野も含む安全保障上重要な情報を取り扱う部局においては、2035年から前倒しして移行することも含め、システムごとに適切な移行スケジュールを策定し、クリプト・インベントリの構築などの移行作業を確実に進めることを期待する。
- ・本会議の主題ではないが、重要インフラ事業者や民間事業者においてもPQCへの着実な移行を行うことが重要であり、業所管部局においては、2035年までの移行に向けて業界との対話を開始する必要があると考えている。

○木村内閣官房内閣審議官

- ・政府機関等におけるPQCへの移行の方向性については、本年5月に開催されたサイバーセキュリティ戦略本部においても、「次期サイバーセキュリティ戦略に盛り込む」とことされているところ、本中間とりまとめを踏まえた方向性を戦略（案）に盛り込んでいる。今後、次期サイバーセキュリティ戦略に盛り込まれた方向性及び本中間とりまとめを踏まえ、政府機関等におけるPQCへの移行について、引き続き、関係府省庁と連携しながら検討を進めていく。

○楠デジタル庁統括官

- ・今後どのような工程表（ロードマップ）を策定するかが重要であり、2035年を移行期限の目処としつつ、情報の重要性や暗号技術の利用

状況等に応じて脅威が異なることを踏まえ、移行の優先度等をシステムごとに精査する必要がある。政府システムも多種多様であり、各システム運営者との丁寧な調整を行った上で、実行可能な工程表（ロードマップ）をスピード感を持って示し、円滑な移行と安全性の確保を実現できるよう、引き続き、全面的に協力する。

○赤阪総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官

- ・政府システムの PQC 移行に向けては、CRYPTREC 暗号リストの改定が不可欠であり、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と連携の上で、PQC の安全性評価・実装性能評価を推進するなど、円滑な改定に向けて貢献していく。
- ・政府だけでなく、重要インフラ事業者等の PQC 移行も重要であり、特に通信事業者の状況には高い関心を持って意見交換を行っており、国家サイバー統括室を含めた関係府省庁とも引き続き緊密に連携していく。今後は、本中間とりまとめを踏まえた工程表（ロードマップ）の策定に向け、CRYPTREC における安全性評価等の進め方について具体化を図ることで、政府全体の検討に貢献するとともに、通信事業者等の PQC 移行についても適切に進めていく。

○奥家経済産業省大臣官房審議官

- ・本会議は政府機関等を対象としているが、PQC 移行は産業界全体で進めていかなければならないことでもある。金融機関のように既に取組を進めているところはあるが、産業界全体の関心はまだ十分ではなく、抱き起こしていく必要がある。今後、工程表（ロードマップ）を策定していく中で、できる限り政府側の取組を産業界側にも見せていくとともに、クリプト・インベントリの作成支援など、後押しをしていきたいと考えている。

○菊川経済産業省イノベーション・環境局長

- ・PQC の実装には、数学的な検証に加えて量子計算機技術そのものによる検証も重要と考えている。また、量子計算機の開発は、国内外で競争が非常に加速しており、自律性・不可欠性を確保する観点からも、国産量子計算機の開発推進が極めて重要と考えており、関係府省庁とともに推進していきたい。

○今後の予定

- ・今後は、中間とりまとめを踏まえ、幹事会において工程表（ロードマップ）の詳細の検討を進めることとされた。